

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,422,029,914	固定負債	38,058,499,634
有形固定資産	166,080,758,295	地方債等	33,459,625,335
事業用資産	55,301,011,282	長期未払金	-
土地	26,225,639,619	退職手当引当金	1,833,038,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,765,836,299
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,629,706,580
建物	40,337,638,215	1年内償還予定地方債等	620,697,315
建物減価償却累計額	-21,189,899,656	未払金	393,860,654
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	612,667,646	前受金	-
工作物減価償却累計額	-8,994,548	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	231,193,395
船舶	-	預り金	383,705,216
船舶減価償却累計額	-	その他	250,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	39,688,206,214
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	179,817,356,774
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-34,022,665,672
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,323,960,006		
インフラ資産	110,443,393,015		
土地	668,187,663		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,246,138,360		
建物減価償却累計額	-438,258,734		
建物減損損失累計額	-		
工作物	217,862,712,454		
工作物減価償却累計額	-111,404,712,176		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,447,501,136		
その他減価償却累計額	-2,641,199,608		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	703,023,920		
物品	1,302,447,825		
物品減価償却累計額	-966,093,827		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	152,008,628		
ソフトウェア	149,869,528		
その他	2,139,100		
投資その他の資産	6,189,262,991		
投資及び出資金	91,538,766		
有価証券	-		
出資金	91,538,766		
その他	-		
長期延滞債権	384,291,876		
長期貸付金	-		
基金	5,736,471,804		
減債基金	-		
その他	5,736,471,804		
その他	4,862,147		
徴収不能引当金	-27,901,602		
流動資産	13,060,867,402		
現金預金	5,349,616,804		
未収金	329,975,457		
短期貸付金	421,491		
基金	7,394,905,369		
財政調整基金	5,073,230,779		
減債基金	2,321,674,590		
棚卸資産	1,046,915		
その他	9,372,806		
徴収不能引当金	-24,471,440		
繰延資産	-	純資産合計	145,794,691,102
資産合計	185,482,897,316	負債及び純資産合計	185,482,897,316

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	28,575,255,035
業務費用	14,244,755,623
人件費	2,998,696,487
職員給与費	2,558,705,678
賞与等引当金繰入額	228,482,395
退職手当引当金繰入額	23,469,000
その他	188,039,414
物件費等	10,716,695,393
物件費	4,789,751,165
維持補修費	573,596,763
減価償却費	5,351,250,385
その他	2,097,080
その他の業務費用	529,363,743
支払利息	190,472,119
徴収不能引当金繰入額	41,631,217
その他	297,260,407
移転費用	14,330,499,412
補助金等	10,204,697,984
社会保障給付	3,017,366,325
その他	1,108,435,103
経常収益	1,283,444,386
使用料及び手数料	917,434,228
その他	366,010,158
純経常行政コスト	27,291,810,649
臨時損失	16,402,223
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,316,862
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,085,361
臨時利益	30,727,535
資産売却益	30,689,980
その他	37,555
純行政コスト	27,277,485,337

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	148,162,998,543	175,995,733,364	-27,832,734,821	-
純行政コスト(△)	-27,277,485,337		-27,277,485,337	-
財源	24,896,292,896		24,896,292,896	-
税収等	17,422,885,891		17,422,885,891	-
国県等補助金	7,473,407,005		7,473,407,005	-
本年度差額	-2,381,192,441		-2,381,192,441	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,808,738,410	-3,808,738,410	
有形固定資産等の増加		10,013,032,510	-10,013,032,510	
有形固定資産等の減少		-5,373,171,221	5,373,171,221	
貸付金・基金等の増加		1,524,859,758	-1,524,859,758	
貸付金・基金等の減少		-2,355,982,637	2,355,982,637	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	12,885,000	12,885,000		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	-2,368,307,441	3,821,623,410	-6,189,930,851	-
本年度末純資産残高	145,794,691,102	179,817,356,774	-34,022,665,672	-

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,099,286,258
業務費用支出	8,771,666,846
人件費支出	2,970,573,231
物件費等支出	5,337,353,518
支払利息支出	190,472,119
その他の支出	273,267,978
移転費用支出	14,327,619,412
補助金等支出	10,204,697,984
社会保障給付支出	3,017,366,325
その他の支出	1,105,555,103
業務収入	25,455,692,195
税込等収入	17,266,368,798
国県等補助金収入	7,109,201,005
使用料及び手数料収入	828,399,309
その他の収入	251,723,083
臨時支出	2,085,361
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,085,361
臨時収入	37,555
<b>業務活動収支</b>	<b>2,354,358,131</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,594,944,222
公共施設等整備費支出	10,059,795,348
基金積立金支出	1,532,148,874
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,790,814,577
国県等補助金収入	364,206,000
基金取崩収入	2,335,963,892
貸付金元金回収収入	3,404,184
資産売却収入	40,005,595
その他の収入	47,234,906
<b>投資活動収支</b>	<b>-8,804,129,645</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,359,554,518
地方債等償還支出	2,359,554,518
その他の支出	-
財務活動収入	9,257,990,000
地方債等発行収入	9,257,990,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>6,898,435,482</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>448,663,968</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,517,256,950</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,965,920,918</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>399,663,556</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-15,967,670</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>383,695,886</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,349,616,804</b>

## 全体会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

    i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

    ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

        なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

ア. 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・平均原価法による総平均法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

    建物 15年～50年、工作物 8年～75年、物品 3年～30年

##### ② 無形固定資産……………定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

### ② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、いなべ市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ③ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物

なお、水道事業会計を除き、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理は、水道事業会計を除く会計は税込方式により、水道事業会計については税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100%
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100%
介護保険特別会計	特別会計	全部	100%
水道事業会計	公営企業会計	全部	100%

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

農業集落排水事業特別会計

下水道事業特別会計

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている公共資産としています。平成30年度において売却可能資産はありません。



## 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,445,282,760	11,967,134,191	2,912,511,465	76,499,905,486	21,198,894,204	927,397,922	55,301,011,282
土地	26,232,454,044	793,000	7,607,425	26,225,639,619	-	-	26,225,639,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,898,219,235	2,448,058,980	8,640,000	40,337,638,215	21,189,899,656	920,260,055	19,147,738,559
工作物	75,254,121	537,413,525	-	612,667,646	8,994,548	7,137,867	603,673,098
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,239,355,360	8,980,868,686	2,896,264,040	9,323,960,006	-	-	9,323,960,006
インフラ資産	219,809,017,202	683,656,795	12,611,600	220,480,062,397	111,842,970,910	4,138,048,273	108,637,091,487
土地	667,369,562	818,101	-	668,187,663	-	-	668,187,663
建物	1,246,138,360	-	-	1,246,138,360	438,258,734	20,837,741	807,879,626
工作物	217,727,989,280	147,334,774	12,611,600	217,862,712,454	111,404,712,176	4,117,210,532	106,458,000,278
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	167,520,000	535,503,920	-	703,023,920	-	-	703,023,920
物品	5,712,808,627	237,019,646	199,879,312	5,749,948,961	3,607,293,435	175,921,751	2,142,655,526
合計	292,967,108,589	12,887,810,632	3,125,002,377	302,729,916,844	136,649,158,549	5,241,367,946	166,080,758,295

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,629,921,553	20,065,706,958	5,702,499,795	1,208,326,240	319,371,059	587,243,532	20,787,942,145	55,301,011,282
土地	5,581,466,025	11,107,106,584	2,563,467,032	337,465,525	253,361,397	334,361,799	6,048,411,257	26,225,639,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,042,944,288	8,935,460,294	3,093,251,504	867,998,715	48,081,662	237,473,697	4,922,528,399	19,147,738,559
工作物	-	13,668,480	27,745,259	604,800	17,928,000	12,308,436	531,418,123	603,673,098
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,511,240	9,471,600	18,036,000	2,257,200	-	3,099,600	9,285,584,366	9,323,960,006
インフラ資産	99,104,072,791	73,205,952	-	8,780,614,071	15,392,160	2,340	663,804,173	108,637,091,487
土地	56,853,639	-	-	281,988,199	-	-	329,345,825	668,187,663
建物	-	-	-	807,879,626	-	-	-	807,879,626
工作物	98,531,346,232	73,205,952	-	7,671,115,246	15,392,160	2,340	166,938,348	106,458,000,278
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	515,872,920	-	-	19,631,000	-	-	167,520,000	703,023,920
物品	7,186,561	72,252,410	64,166,075	1,822,292,632	250,028	58,807,587	117,700,233	2,142,655,526
合計	105,741,180,905	20,211,165,320	5,766,665,870	11,811,232,943	335,013,247	646,053,459	21,569,446,551	166,080,758,295